

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力エナジーパートナー株式会社 代表取締役社長 川崎 敏寛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p><東京電力ホールディングス株式会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ経営管理 ・水力・新エネルギー発電事業 ・賠償・廃炉・復興推進等 ・原子力発電事業 <p><東京電力パワーグリッド株式会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般送配電事業等 <p><東京電力フュエル&パワー株式会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・火力発電事業(離島を除く) ・火力発電に係る燃料調達事業 ・資源開発事業等 <p><東京電力エナジーパートナー株式会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 ・ガス事業等

(3) 担当部署

計画の 担当部署		名称	東京電力エナジーパートナー株式会社 業務統括室 総務グループ
	連絡先	電話番号	03-6363-4189
		ファクシミリ番号	03-3596-8771
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署		名称	東京電力エナジーパートナー株式会社 業務統括室 総務グループ
	連絡先	電話番号	03-6363-4189
		ファクシミリ番号	03-3596-8771
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/ep/index-j.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■東京電力グループアクションプラン(抜粋)

環境への配慮

責任ある社会の一員として、環境に配慮した事業活動をグループ全体で実施します。環境法令を遵守し、着実な環境アセスメント、有害化学物質の安全・確実な保管・処理等を実施します。徹底したコスト削減を進める中、環境マネジメントシステムの運用等を通じて環境負荷の低減に努めるとともに、環境汚染等のリスク管理・対応を確実に実施します。今後の国のエネルギー・環境政策を踏まえた地球温暖化対策に貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■東京電力グループでは、環境戦略会議を設置し、グループ全体の環境経営戦略の総合的な推進、目標の設定、チェック&レビューの充実を図ることとしています。

■また、各組織形態に応じ、環境法令の遵守や環境負荷の低減、環境パフォーマンスの着実な向上など、多様な事業活動における環境面の諸活動を的確に管理するための環境管理体制を構築しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.475程度 (基礎排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.486程度 (基礎排出係数)	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■東京電力グループとしては、自由競争環境下でのCO₂削減は大きな挑戦と考えているが、再生可能エネルギーの活用、最新鋭火力発電設備の導入等を通じて、排出係数の低減に努めてまいります。目標のあり方や具体的取組については、今後検討してまいります。

■なお当年度の目標については、2017年度実績値(実排出係数)を記載いたしました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7,318×10 ³	11.59%	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	6,239×10 ³	9.48%	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■自らの取り組みによる導入拡大については、目標値を設定していないため、当年度については前年度(2017年度)実績を記載しています。

■固定価格買取制度への協力も含め、東京電力グループとして再生可能エネルギーの普及促進に向けて積極的に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	431×10 ³	0.68%	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	697×10 ³	1.06%	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■自らの取り組みによる導入拡大については、目標値を設定していないため、当年度については前年度(2017年度)実績を記載しています。

■固定価格買取制度への協力も含め、東京電力グループとして再生可能エネルギーの普及促進に向けて積極的に取り組んでまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■コンバインドサイクル発電設備において、熱効率の向上を図るため、ガスタービンや高中圧蒸気タービンの取り替えを実施する予定です。

■発電計画の策定に当たっては、熱効率の高い設備を優先して稼働させ、熱効率の低い設備を停止するなど総合熱効率を高めるよう努めています。

■復水器の冷却水配管や、ガスタービンコンプレッサの清掃を定期的に行い、発電設備の熱効率維持に努めています。

※上記熱効率は低位発熱量基準

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■ホームページ内のコンテンツである「でんき予報」による需給情報の見える化や「電気の手順正しい使い方」による家電のご使用方法の紹介をはじめ、ご家庭向け会員サイトである「くらしTEPCO」や法人・事業用のお客さま向け会員サイトである「ビジネスTEPCO」などで省エネ情報の提供などを積極的に行っています。

■大口のお客さまを中心とした需給調整契約に加え、家庭向けなどにも需要抑制につながる各種料金メニュー等を用意し、需要抑制や電気の効率的な利用の喚起に取り組んでいます。

■お客さまのニーズに応えるべく、発電の際にCO₂を排出しない水力発電の電力のみを販売する(アクアプレミアム、アクアエナジー100)を提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■東京電力グループでは環境マネジメントシステムの一環で、主要な環境影響や環境保全対策について環境指標を定め、可能な限り定量的な目標値を掲げ、その達成に向け定期的なチェック&レビューを実施しています。

■東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、事務所建物において、事務室照明の60%以上消灯、空調設定温度28℃(夏季)及び19℃(冬季)の徹底、エレベーターの間引き運転等の節電対策を実施しています。